

2024年3月期 決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、販売量の減少などにより、前期比154億円減（8.8%減）の1,595億円となりました。
- (2) 利益面では、販売量の減少や新基幹システム稼働に伴う減価償却費の増加などにより、連結営業利益は前期比32億円減（39.8%減）の48億円となりました。連結経常利益は前期比17億円減（17.5%減）の81億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は子会社による減損損失の計上や高吸水性樹脂事業及び中国における生産事業からの撤退に係る損失（事業構造改革費用）の計上などにより85億円の赤字（前期は56億円の利益）となりました。

(単位：億円)

	連 結				3/25公表 '24年3月期 業績予想
	'23年3月期	'24年3月期	前期比		
			増減	伸び率(%)	
売 上 高	1,749	1,595	△154	△8.8	1,600
営 業 利 益	81	48	△32	△39.8	55
経 常 利 益	99	81	△17	△17.5	95
親会社株主に帰属する当期純利益	56	△85	△141	—	△75
R O E (%)	3.9	△6.0	△9.9	—	—

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

	'23年3月期		'24年3月期		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	570	32.6	458	28.7	△111	△19.6
石油・輸送機産業関連	482	27.6	504	31.6	21	4.6
プラスチック・繊維産業関連	281	16.1	252	15.8	△29	△10.4
情報・電気電子産業関連	231	13.2	228	14.3	△2	△1.3
環境・住設産業関連他	182	10.4	150	9.4	△32	△17.8
合 計	1,749	100.0	1,595	100.0	△154	△8.8

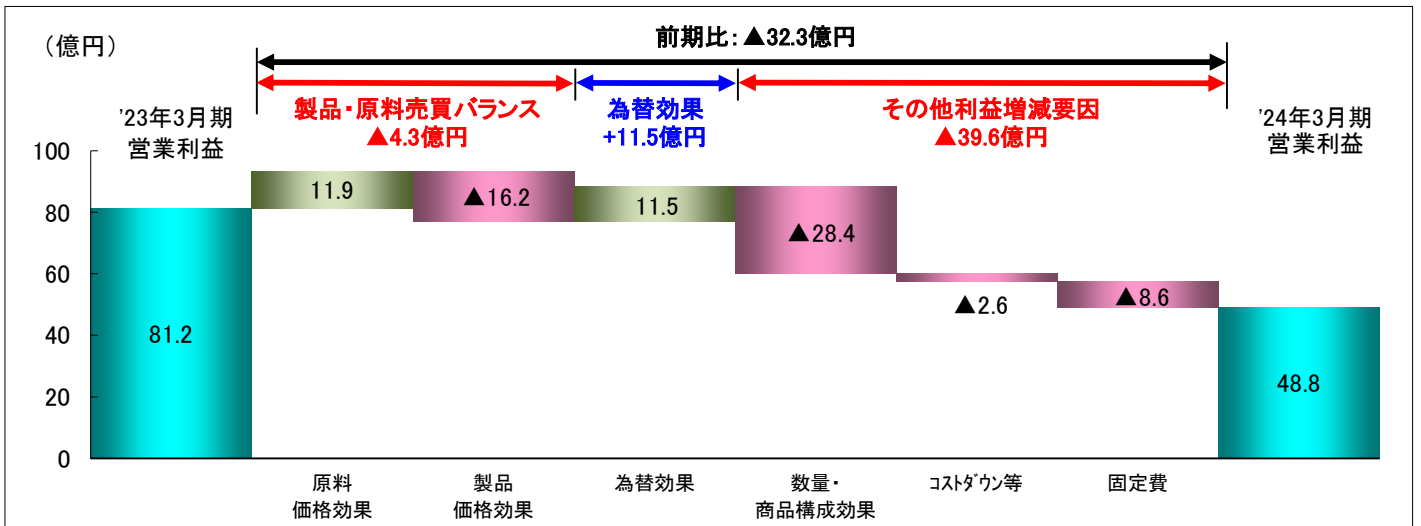
3. セグメント別連結営業利益

(単位：億円)

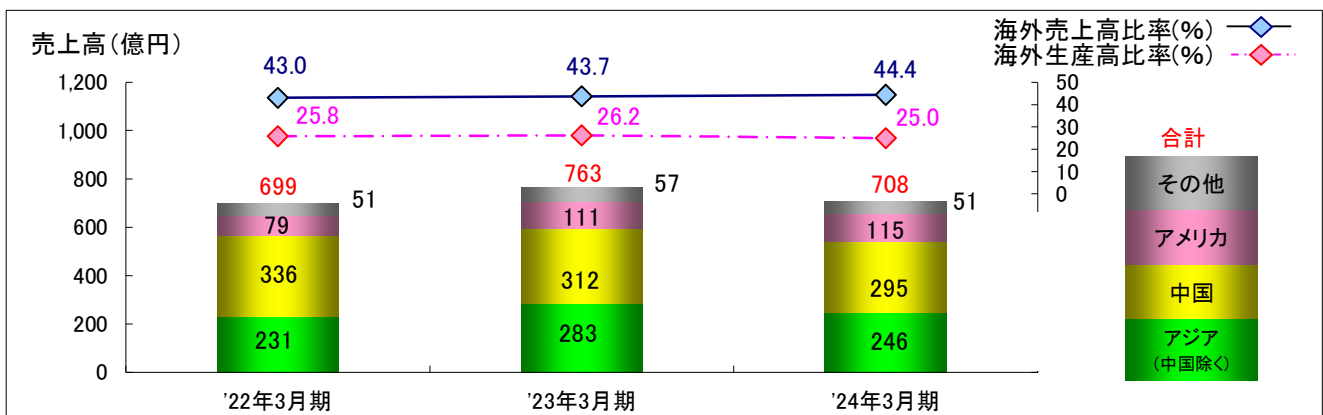
	'23年3月期	'24年3月期	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	0.2	△14.2	△14.4	—
石油・輸送機産業関連	29.3	28.1	△1.1	△4.0
プラスチック・繊維産業関連	27.8	23.6	△4.1	△14.9
情報・電気電子産業関連	25.0	18.3	△6.7	△27.0
環境・住設産業関連他	13.7	5.3	△8.3	△60.7
全社費用(※)	△15.0	△12.5	2.5	—
合 計	81.2	48.8	△32.3	△39.8

※全社費用は、各報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等です。

4. 連結営業利益の増減分析（前期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

2024年3月期の期末配当は、3月25日に公表の通り1株当たり85円（年間170円）とさせていただくこととしました。また、次期の中間配当および期末配当は、前期（期末配当）の1株当たり85円を据え置く予定としております。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（連結）
	中間	期末	年間	
2021年3月期	70.0	80.0	150.0	45.4%
2022年3月期	85.0	85.0	170.0	56.0%
2023年3月期	85.0	85.0	170.0	66.0%
2024年3月期	85.0	85.0	170.0	—
2025年3月期（予想）	85.0	85.0	170.0	150.2%

7. 2025年3月期業績予想（連結）

2025年3月期の連結業績については、売上高1,450億円、営業利益80億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

（単位：億円）

	'25年3月期	前期比	
		増減	伸び率（%）
売上高	1,450	△145	△9.1
営業利益	80	31	63.7
経常利益	95	13	16.0
親会社株主に帰属する当期純利益	25	110	—
R O E（%）	1.8%	7.8ポイント	—

〈業績予想の前提条件〉

為替レート：150円/\$、国産ナフサ価格：76千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移 (単位：億円)

	連 結	
	'24年3月期	'25年3月期 (予定)
設備投資額	8 6	9 9
減価償却費	1 0 6	9 6

(2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	'22年 3月期 以前	'23年 3月期	'24年 3月期	'25年 3月期 以降
単体	新基幹業務システム	2023年4月	6 7	2 8	2 7	1 2	-
	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備 (STEP1)	2023年11月	4	-	1	3	-
	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備 (STEP2)	2026年4月	5	-	0	0	5
	炭素繊維用薬剤製造設備	2025年4月	6	-	0	4	2
サノプロコ	高機能分散剤製造設備	2024年8月	4	-	-	2	2
サノヨーカセイ (タイトンド)	界面活性剤製造設備	2024年5月	1 7	1	8	8	-

9. トピックス

(1) 高吸水性樹脂事業からの撤退

当社は、2023年度より始動した『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂（SAP）事業からの撤退を決議いたしました。1978年に世界で初めてとなるSAPの商業生産を開始して以降、順次、生産能力を拡大し、高品質のSAPを安定的に供給することを通じて、アジアにおける紙おむつ市場の拡大とQOL（生活の質）の向上へ貢献をしてまいりました。しかしながら、近年では、市場拡大に伴い、新たな競合メーカーの参入が相次いだことにより供給過剰となり、SAP市場の競争環境が厳しくなってきました。また、新規参入メーカーの技術レベルが向上してきたことにより、品質による差別化を訴求することが困難な汎用製品となったことで、SAP事業の収益性が悪化しており、今後とも競争環境の改善は見込むことが困難であると判断しました。このような背景から、この事業に関連する連結子会社であるSDPグローバル株式会社、およびSDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. につきましては、解散の手続きを行うこととし、三大雅精細化学品（南通）有限公司につきましては、事業売却の検討を開始しました。本事業撤退を含む構造改革により、今後はカーボンニュートラル及びQOLの向上へ貢献ができる成長事業へ経営資源を集中し、基盤事業の改革と展開、及び新規事業創出の両輪を着実に遂行することにより、2025年度営業利益150億円を目指してまいります。

(2) シルクエラスチンの開発について

当社は、生体組織の修復・再生のための足場として高い可能性がある機能性タンパク質シルクエラスチンを開発しており、産学共同で患者自身の自然治癒力を高める新しい治療法の確立に取り組んでいます。京都大学とは糖尿病性皮膚潰瘍など難治性の慢性創傷に対する治療材を共同開発しています。企業治験を終えて、2024年度内に製造販売の承認取得を予定しています。また、広島大学とは、変形性膝関節症などの原因となる半月板損傷の治療に用いる再生材料の共同開発を進めており、2024年度に企業治験を開始し、2027年度の販売を目指しています。その他の部位への適用に向けた研究も大学などで進めており、QOLの向上へ貢献してまいります。

(3) 匂いセンサー「FlavoTone」の販売開始

当社は複雑で多様な匂いを可視化することができる匂いセンサー「FlavoTone」の販売を開始しました。「FlavoTone」は、特定の匂いだけでなく複雑な匂いの可視化ができるため、匂いによる品質管理、特性比較、モニタリングといったソリューションを提供することが可能となります。また、レンタルや受託分析、個別の課題に対するソリューション提案などのサービス提供も開始しました。サンプルから発生する匂いを測定する卓上機とは異なり、部屋の中など比較的広い空間で起こる匂いの変化を捉え、その状態を識別するこ

とを測定用途とした小型機でもって対応できる臭気の拡張へ向けた開発を進めています。当社は多様化する消費者ニーズや、複雑化する社会課題に対し、顧客との共創を通じて、より良い社会インフラづくりに貢献してまいります。

(4) ペプチド農業の開発について

農業分野の課題に応えるソリューションとして、連携協定を締結している宮崎県新富町でペプチド農業の実証に取り組んでいます。トマトやキュウリなどを栽培する過程で、植物由来成分を豊富に含んだバイオスティミュラント資材を付与することで、植物本来の力を引き出し、収穫量および品質が向上する結果が得られています。今年3月に肥料登録が完了しており、現在は販売開始に向けた準備を進めています。まずは、新富町の提携農家に実地で使用頂いて実績化を図り、その後、全国展開し、持続可能な農業への貢献を目指してまいります。